

平成24年度共同研究の概要（成果報告書抜粋）

研究種目： 重点研究

研究代表者： 金 紅実（龍谷大学政策学部・専任講師）

研究分担者： 窪田順平（総合地球環境学研究所研究部・准教授）、北川秀樹（龍谷大学政策学部・教授）、劉 璨（中国国家林業局・研究員）、林 宰司（滋賀県立大学・准教授）

研究題目（和文）：

中国の西部乾燥地域における鉱山資源開発と植生回復政策の執行過程における仕組みと現状に関する研究 —内モンゴル自治区烏海市を事例に—

研究概要（和文）：

本年度は、7月14-16日、8月6日-14日、8月17-23日、11月2-4日の四回にわたって、中国の内モンゴル自治区及び烏海市を中心に調査を行った。また、日本国内においては、鳥取大学乾燥地研究センターの共同研究発表会を含み、3回にわたって共同研究者間の意見交流と情報交換を行った。

烏海市の事例調査を通じて、鉱山開発による植生破壊問題に対する政策的、政治的な重視度合いが、ここ数年大幅に向上されたことが明らかになった。特に1998年に始まった西部大開発に伴う国家重点林業プロジェクト等、国及び地方政府が実施する公共事業に占める生態環境保全政策の位置づけが大幅に向上され、中央財政及び地方財政の明らかな傾向として現れた。2009年以降の「民生財政」の提起や公共サービスの均等化の普及によって、地方財政における民生改善の意識が高まった。烏海市は沙地に立地し、砂漠と共存するという地理的な特性から、治沙防沙事業を民生改善や福祉向上の重要な内容とした上で、沙地緑化事業や砂産業の育成事業への財政支出が大幅に拡大された。本研究では、政府が主導する緑化事業の具体的な実施方法や執行プロセス、市政府と区政府の間及び国と市間の責任分担構造、義務植林という中国固有の制度を緑化事業に適応させる際の統制システム、及び緑化財源の調達方法や実施主体の多様性等、烏海市固有の取り組みとその方法論及びその実態を把握することができた。そのほか、降雨量が極端に少ない乾燥地域における緑化事業の水資源消費の問題や樹種の選択、植樹技術などを含む緑化コストの課題を捕捉することができた。また、現地調査を通じて、通常の手方法では困難な貴重な第一次資料とその関連データを数多く収集することができ、次年度の研究調査の深度を確保する上で基盤づくりを実現した。